

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		中国残留邦人等生活支援				所管	福祉部 福祉課					
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度						
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 平成20年度			
		[小 柱]										[終了予定] - 年度
		[施 策]										
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律								
	事業対象	永住帰国した中国残留邦人、樺太残留邦人及びその配偶者										
	事業目的	中国残留邦人等及びその配偶者の永住帰国後の生活支援を実施することにより、日常生活の安定と社会的自立を促す。										
	事業内容	生活に必要な費用として、生活支援給付・住宅支援給付・医療支援給付・介護支援給付・出産支援給付・生業支援給付・葬祭支援給付を行う。										
委託の有無	なし	委託内容										
補助金の有無	なし											
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度					
	活動指標	給付月数 (月)		48	24	28	39					
		支援世帯数 (世帯)		4	2	3	4					
	成果指標											
	決算額 (単位：千円)				4,781	5,693	8,138					
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				3,965	3,745	4,154				
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				14	8	10				
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				4,402	5,273	7,625				
		総経費				8,381	9,026	11,789				
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0				
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				3,781	4,339	6,186						
一般財源 (区負担額)				4,600	4,687	5,603						
前年度から改善した事項	引き続き事業の円滑な運営に努めた。											
評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	3	法定事業のため実施する必要がある。									
	効率性	3	区内中国残留邦人とその配偶者の生活安定及び健康増進等に効果があり、安定した事業運営ができています。									
	手段の適切性	3	高齢化した中国残留邦人とその配偶者の生活の安定のため、法律に基づき適切に対応できている。									
	目的達成度	4	中国残留邦人とその配偶者の生活の安定に寄与できた。									
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				
本事業は国の法定受託事務であり、中国残留邦人等とその配偶者の帰国後の生活安定及び社会的自立に有効である。							維持					